

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
市町村名	檜枝岐村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	1,673,569	1,515,424	実質収支比率	12.5	9.8	歳出総額	1,552,913	1,416,610	経常収支比率	73.9	75.4	歳入歳出差引	120,656	98,814	(83.9)	(83.4)					
人口	22年国調(人)	636	産業構造	財源超過	×	首都	1,775	5,701	標準財政規模	950,932	952,413	近畿	118,881	93,113	財政力指数	0.53	0.52	中部	×	25,768	-1,201	公債費負担比率	17.0	13.6			
増減率(%)	17年国調(人)	706	区分	17年国調	7	12年国調	14	山振	○	積立金	1,107	1,735	過疎	○	繰上償還金	81,472	-	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	607	第1次	1.7	2.9	指数表選定	○	実質単年度収支	108,347	534	基準財政収入額	372,135	388,790	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-			
増減率(%)	22.03.31(人)	617	第2次	22	35	基準財政需要額	707,294	717,182	基準財政赤字額	335,159	328,392	標準税収入額等	489,913	512,883	実質公債費比率	8.7	8.8	将来負担比率	-	-	-	-	-	-			
面積(km ²)		390.50	第3次	5.3	7.2	経常経費充当一般財源等	782,611	801,125	歳入一般財源等	1,413,903	1,318,403	地方債現在高	1,178,746	1,216,972	うち公的資金	251,193	331,524	債務負担行為額(支出予定額)	11,854	12,895	収益事業収入	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	
人口密度(人/km ²)		2	職員数の状況	臨時職員	9	19,323	2,147	土地開発基金現在高	5,000	55,052	積立金	631,459	580,352	財政調整基金	1,464,588	1,540,233	減債基金	-	-	その他特定目的基金	1,476,714	1,298,006					
世帯数(世帯)		221	市区町村長	1	6,552	一般職員	29	79,228	2,732	うち公的資金	251,193	331,524	債務負担行為額(支出予定額)	11,854	12,895	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	5,000	55,052						
			副市区町村長	1	5,529	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,854	12,895	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	5,000	55,052	積立金	631,459	580,352						
			取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	5,000	55,052	積立金	631,459	580,352	財政調整基金	1,464,588	1,540,233	減債基金	-	-	その他特定目的基金	1,476,714	1,298,006			
			教育長	1	5,254	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	5,000	55,052	積立金	631,459	580,352	財政調整基金	1,464,588	1,540,233	減債基金	-	-	その他特定目的基金	1,476,714	1,298,006			
			議会議長	1	2,910	臨時職員	9	19,323	2,147	土地開発基金現在高	5,000	55,052	積立金	631,459	580,352	財政調整基金	1,464,588	1,540,233	減債基金	-	-	その他特定目的基金	1,476,714	1,298,006			
			議会副議長	1	2,250	合計	38	98,551	2,593	土地開発基金現在高	5,000	55,052	積立金	631,459	580,352	財政調整基金	1,464,588	1,540,233	減債基金	-	-	その他特定目的基金	1,476,714	1,298,006			
			議会議員	6	2,030	ラスパイレス指数		93.7		土地開発基金現在高	5,000	55,052	積立金	631,459	580,352	財政調整基金	1,464,588	1,540,233	減債基金	-	-	その他特定目的基金	1,476,714	1,298,006			

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業特別会計
(2)	診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	温泉・特産事業特別会計
		(6)	老人保健特別会計	(10)	観光施設事業特別会計
				(11)	福島県市町村総合事務組合
				(12)	一般会計
				(13)	消防補償等特別会計
				(14)	消防賞しゅつ金特別会計
				(15)	非常勤職員公務災害補償特別会計
				(16)	自治会館管理特別会計
				(17)	南会津地方広域市町村圏組合
				(18)	一般会計
				(19)	ふるさと市町村圏事業特別会計
				(20)	地域医療支援センター特別会計
				(21)	あいづふるさと基金事業特別会計
				(22)	福島県後期高齢者医療広域連合
				(23)	一般会計
				(24)	後期高齢者医療特別会計
				(25)	南会津地方土地開発公社

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	573,129	34.2	573,129	61.4	普通税	562,298	98.1	94,870
地方譲与税	10,261	0.6	10,261	1.1	法定普通税	562,298	98.1	94,870
利子割交付金	151	0.0	151	0.0	市町村民税	18,654	3.3	-
配当割交付金	50	0.0	50	0.0	個人均等割	758	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	14	0.0	14	0.0	所得割	15,111	2.6	-
地方消費税交付金	7,996	0.5	7,996	0.9	法人均等割	2,220	0.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	565	0.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	541,328	94.5	94,870
自動車取得税交付金	1,929	0.1	1,929	0.2	うち純固定資産税	539,035	94.1	94,870
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	726	0.1	-
地方特例交付金	4,017	0.2	4,017	0.4	市町村たばこ税	1,590	0.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,342	0.2	3,342	0.4	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	675	0.0	675	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	408,729	24.4	335,159	35.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	335,159	20.0	335,159	35.9	目的税	10,831	1.9	-
特別交付税	73,570	4.4	-	-	法定目的税	10,831	1.9	-
(一般財源計)	1,006,276	60.1	932,706	100.0	入湯税	10,831	1.9	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	729	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	12,235	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	458	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	67,345	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	573,129	100.0	94,870
都道府県支出金	135,494	8.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	21,768	1.3	-	-	徴収率	100.0	100.0	100.0
寄附金	100	0.0	-	-	現・計	100.0	100.0	100.0
繰入金	143,180	8.6	-	-	(%)	100.0	100.0	100.0
繰越金	48,814	2.9	-	-	市町村民税	100.0	100.0	100.0
諸収入	52,410	3.1	1	0.0	純固定資産税	100.0	100.0	100.0
地方債	184,760	11.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	220,278	実質収支	9,270
うち臨時財政対策債	125,860	7.5	-	-	観光施設	122,314	再差引収支	9,017
歳入合計	1,673,569	100.0	932,707	100.0	下水道	63,461	加入世帯数(世帯)	108
					上水道	-	被保険者数(人)	228
					工業用水道	-	被保険者	61
					国民健康保険	11,614	1人当り	100
					その他	22,889	保険給付費	207

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	31,057	2.0	-	31,057	
総務費	428,863	27.6	43,989	333,283	
民生費	100,846	6.5	180	86,772	
衛生費	131,861	8.5	18,843	80,479	
労働費	10,098	0.7	-	-	
農林水産業費	20,163	1.3	3,835	12,517	
商工費	243,719	15.7	21,411	221,818	
土木費	115,793	7.5	13,853	94,112	
消防費	60,812	3.9	5,642	55,201	
教育費	123,342	7.9	26,198	92,924	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	240,979	15.5	-	239,704	
諸支出費	45,380	2.9	45,380	45,380	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	1,552,913	100.0	179,331	1,293,247	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	553,207	35.6	539,549	452,884	42.8
人件費	295,258	19.0	287,980	287,086	27.1
うち職員給	163,926	10.6	157,698	-	-
扶助費	16,970	1.1	11,865	7,566	0.7
公債費	240,979	15.5	239,704	158,232	14.9
内 元利償還金	240,979	15.5	239,704	158,232	14.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	820,375	52.8	663,143	329,727	31.1
物件費	270,004	17.4	168,687	150,307	14.2
維持補修費	14,385	0.9	13,184	11,399	1.1
補助費等	118,486	7.6	115,330	97,309	9.2
うち一部事務組合負担金	53,167	3.4	52,617	50,417	4.8
繰入金	220,278	14.2	217,174	70,712	6.7
積立金	197,222	12.7	148,768	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	179,331	11.5	90,555	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	179,331	11.5	90,555	-	-
うち補助	63,749	4.1	1,047	-	-
うち単独	109,540	7.1	88,466	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	1,552,913	100.0	1,293,247	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県檜枝岐村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当団体からの出資金, 当団体からの補助金, 当団体からの貸付金, 当団体からの債務保証に係る負債発生, 当団体からの損失補償に係る負債発生, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, and 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

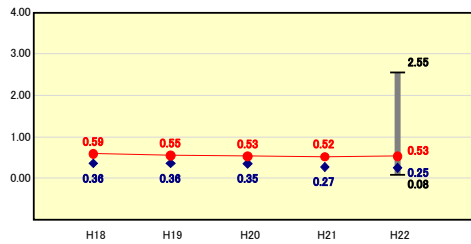
人口	607人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	390.50 km ²	実質公債費比率	8.7%
人口総額	1,673,569千円	将来負担比率	-%
面積総額	1,552,913千円		
実質収入	118,981千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	950,932千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	1,178,746千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.53]

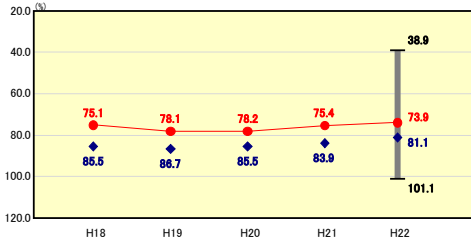
類似団体内順位 7/60 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 公債費における財政需要額が減少したことにより0.1ポイント改善された。水力発電の立地により、他の類似団体に比べ比較的税収の割合が多く、全国平均と同じレベルであるが、毎年施設の償却により減収となっているので、歳出の見直しを行うなど、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [73.9%]

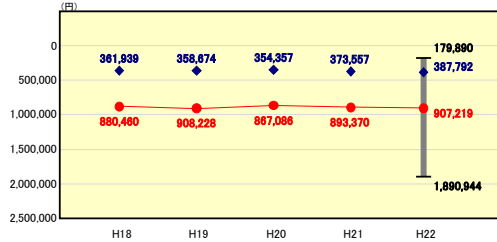
類似団体内順位 13/60 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 起債の償還の終了に伴う公債費の経常経費の減少、下水道事業会計の分流式下水道等に要する経費の繰出し金の減少により1.5ポイント改善した。今後も経常経費の抑制を図り、比率の維持に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [907,219円]

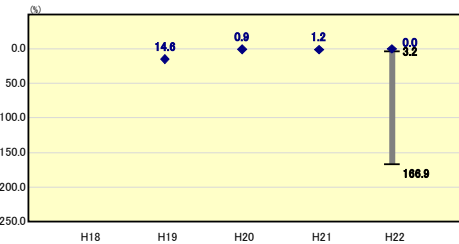
類似団体内順位 58/60 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口規模が極端に小さいため、一人当たりのコストは必然的に大きくなり、比較するには困難であるが、住民サービスの低下につながらない範囲において人件費の削減に努め、数値の改善を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

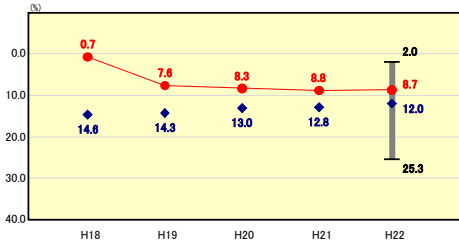
類似団体内順位 1/60 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 実質的な住民負担はなく、将来負担の健全性は保たれている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.7%]

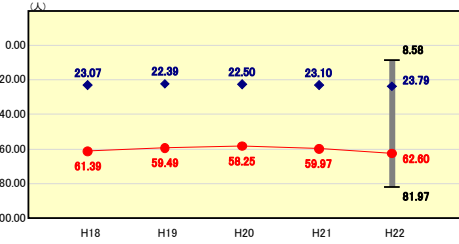
類似団体内順位 18/60 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 地方交付税措置のある地方債の割合が多いことと、特別会計への繰出し金等の準利償還金の抑制により、実質的な公債費の比率は他の団体に比べ低い比率となっている。今後も適正な公債費負担に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [82.60人]

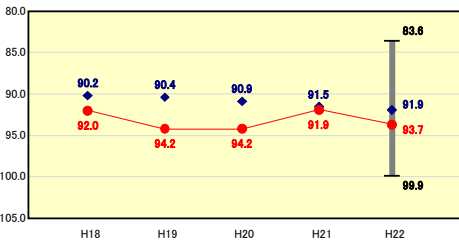
類似団体内順位 58/60 全国平均 72.4 福島県平均 73.5



人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで住民雇用ができる企業が少なく、行政が直接事業を展開し住民雇用の確保を図ってきたことにより職員数は類似団体平均を上回っている。今後はあらたな産業の育成を図りながら、地元住民が起業できるような環境を整備するとともに、地域の特殊性や住民生活の満足度などを考慮した独自性のある定員管理を実践して行く必要がある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 41/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準は全国市町村平均を下回っている状況である。給与構造の見直しによりより一層の適正化を図っていく。

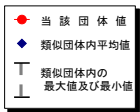
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

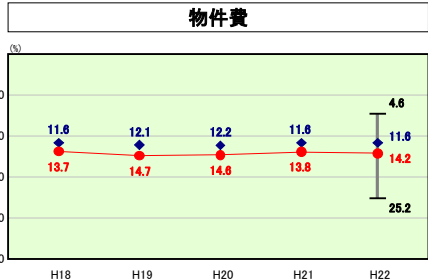
福島県檜枝岐村

経常収支比率の分析

人口	607人 (H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	390.50 km ²	実収支	赤字	比率	- %
歳入	1,673,569千円	実収支	赤字	比率	8.7 %
歳出	1,552,913千円	実収支	赤字	比率	- %
実収支	118,881千円	実収支	赤字	比率	- %
標準財政規模	950,932千円	市町村	年度	類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	1,178,746千円				

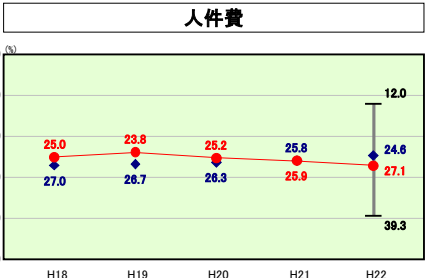


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



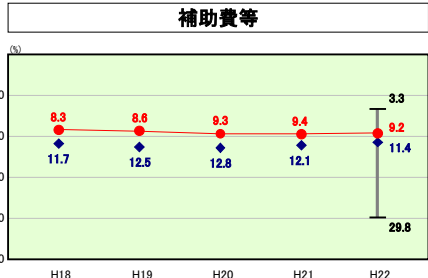
類似団体内順位 40/80 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費が類似団体に比べ比較的高くなっている要因は、村営で診療所を開設しており、医師の診療委託費や医薬費などに係る経費の割合が高くなっている。また、就業人口の約9割が観光関連業に従事している特殊な産業構造であるため、観光の宣伝広告などの経費の水準も高くなっている。今後は行政効果などに欠ける経費については削減を徹底するよう努める。



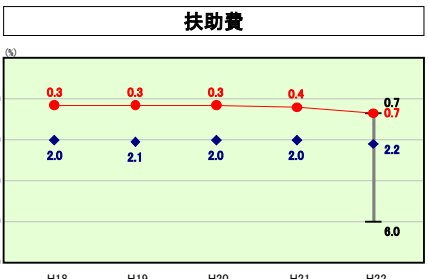
類似団体内順位 40/80 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
人件費は類似団体平均と比較すると高い水準となった。人口規模が小さいため、一人の人件費が率を大きく変えるため、比較するには困難であるが、要因としては公営企業部門から一般会計部門へ臨時職員が異動したことがあげられる。今後も住民サービスの低下につながらない範囲において、人件費の抑制と定員管理の適正化に努める。



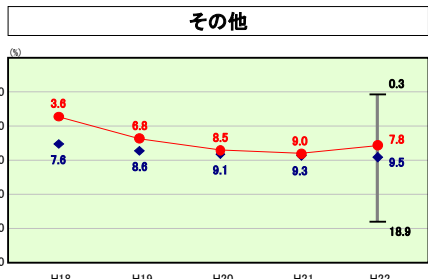
類似団体内順位 28/80 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等は、類似団体平均を下回っている。これは他の類似団体に比べ、各種対象団体の数が少ないこと、負担金等については人口規模で算定されていることなどが挙げられる。今後は住民や各種団体の自立や自主性を阻害するような恒例的な助成については見直しを行ない補助金の適正化に努める。



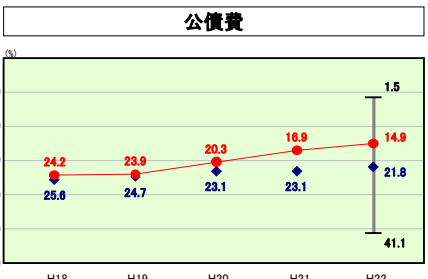
類似団体内順位 1/80 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
類似団体中、最も低い位置であるが、少子高齢化の進展により徐々に上昇傾向にある。今後も適正な水準を維持できるよう努める。



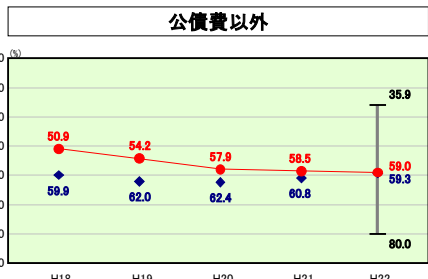
類似団体内順位 22/80 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他としては類似団体平均を下回っている。これは村道・橋梁・公共施設修繕完了により、維持補修費で0.6ポイント減、地域活性化・公共投資臨時交付金事業完了により繰出金で0.6ポイント減少したことが要因であるが、公共施設等の老朽化により維持補修費の増加が見込まれるため、適切な維持補修計画が必要となる。



類似団体内順位 13/80 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費の決算額は減少傾向にあるが、今後、過疎指定を受けたことにより若干上昇が見込まれる。新規借入については必要最小限にとどめ、適正な水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 27/80 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

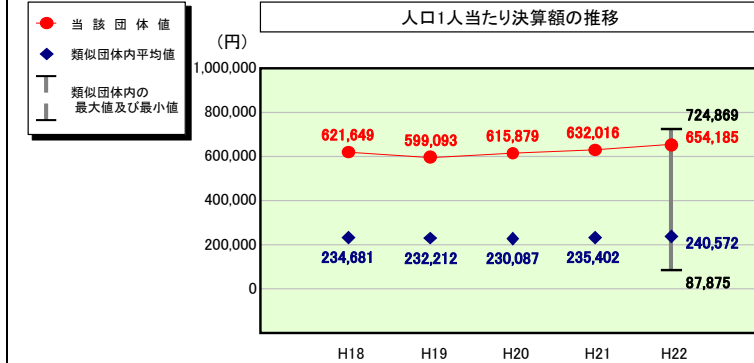
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る比率は、類似団体とほぼ同様の水準となっている。上昇要因としては人件費の1.2、物件費の0.4ポイントがあげられるため、今後も人件費の削減など、各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県檜枝岐村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



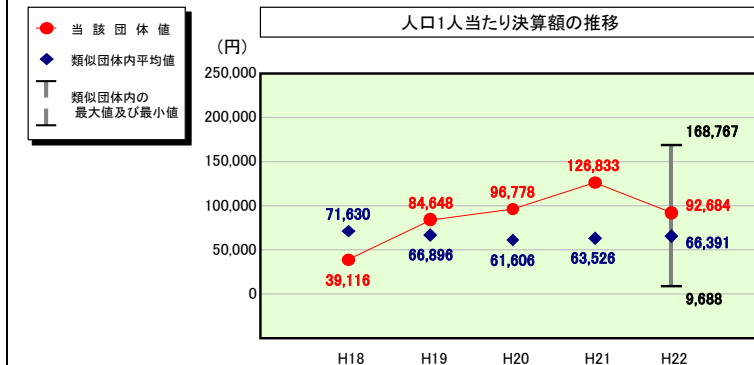
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	295,258	486,422	204,092	138.3
賃金(物件費)	23,507	38,727	20,187	91.8
一部事務組合負担金(補助費等)	43,732	72,046	22,262	223.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,558	104,708	8,757	1,095.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,321	-
▲退職金	▲28,965	▲47,718	▲22,511	112.0
合計	397,090	654,185	240,572	171.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	62.60	23.79	38.81
ラスパイレス指数	93.7	91.9	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

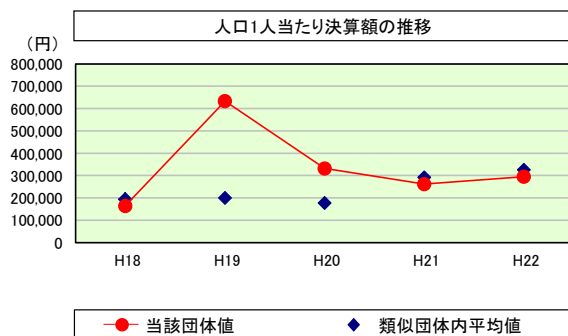


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	159,507	262,779	170,841	53.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,313	145,491	29,594	391.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,569	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲1,275	▲2,100	▲8,178	▲74.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲190,286	▲313,486	▲141,111	122.2
合計	56,259	92,684	66,391	39.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

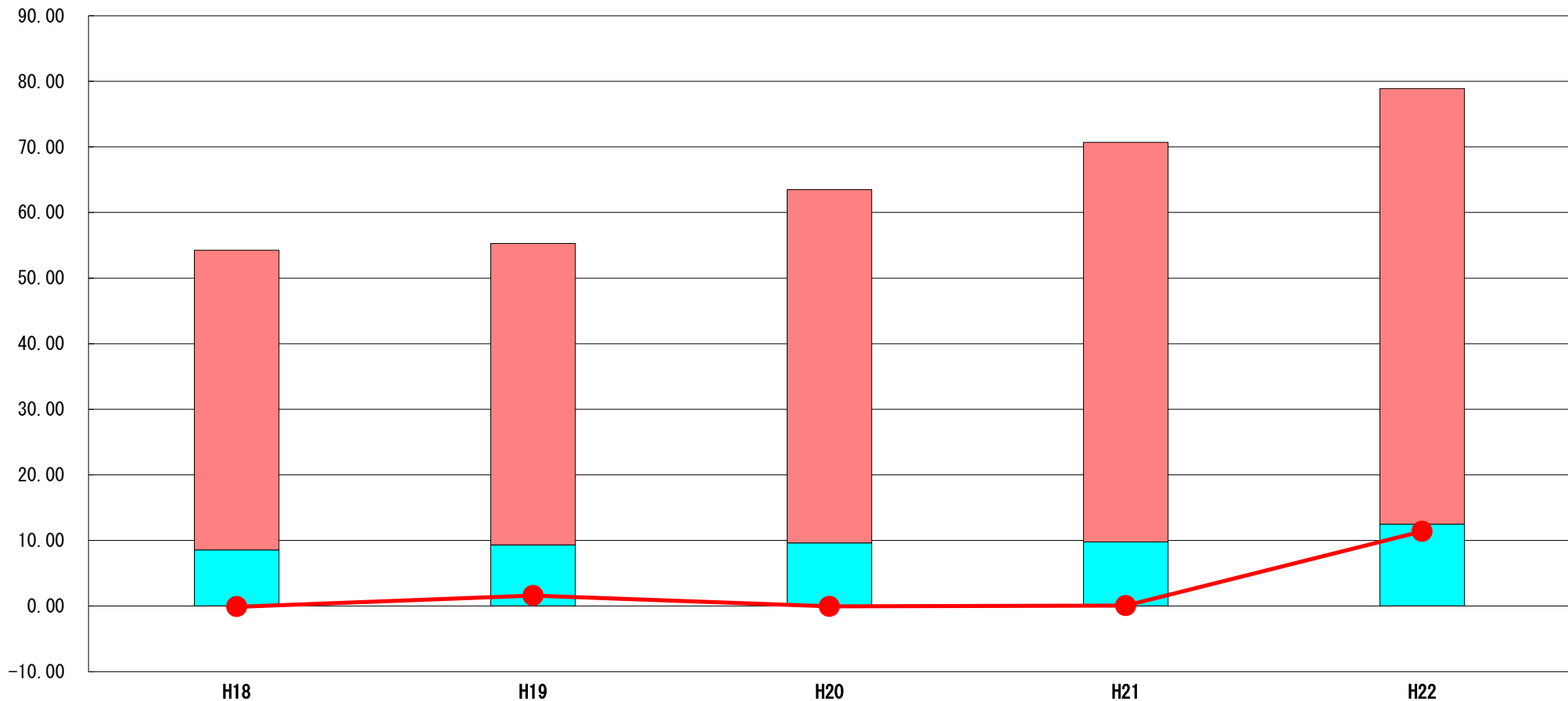
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	101,651	41.2	193,373	▲28.7	69.9	
うち単独分	100,941	40.2	111,830	▲7.8	48.0	
H19	394,149	285.9	199,737	▲3.3	282.6	
うち単独分	174,516	72.1	128,289	▲14.7	57.4	
H20	205,065	▲47.6	177,060	▲11.4	▲36.2	
うち単独分	128,695	▲25.8	100,790	▲21.4	▲4.4	
H21	161,821	▲21.0	291,917	▲64.9	▲85.9	
うち単独分	108,387	▲15.6	163,714	▲62.4	▲78.0	
H22	179,331	12.6	325,581	11.5	1.1	
うち単独分	109,540	2.7	165,116	0.9	1.8	
過去5年間平均	208,403	54.2	237,534	7.9	46.3	
うち単独分	124,416	14.7	133,948	9.8	4.9	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県檜枝岐村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		45.68	45.96	53.86	60.93	66.40
 実質収支額		8.56	9.32	9.61	9.78	12.50
 実質単年度収支		▲ 0.10	1.60	▲ 0.06	0.06	11.39

分析欄

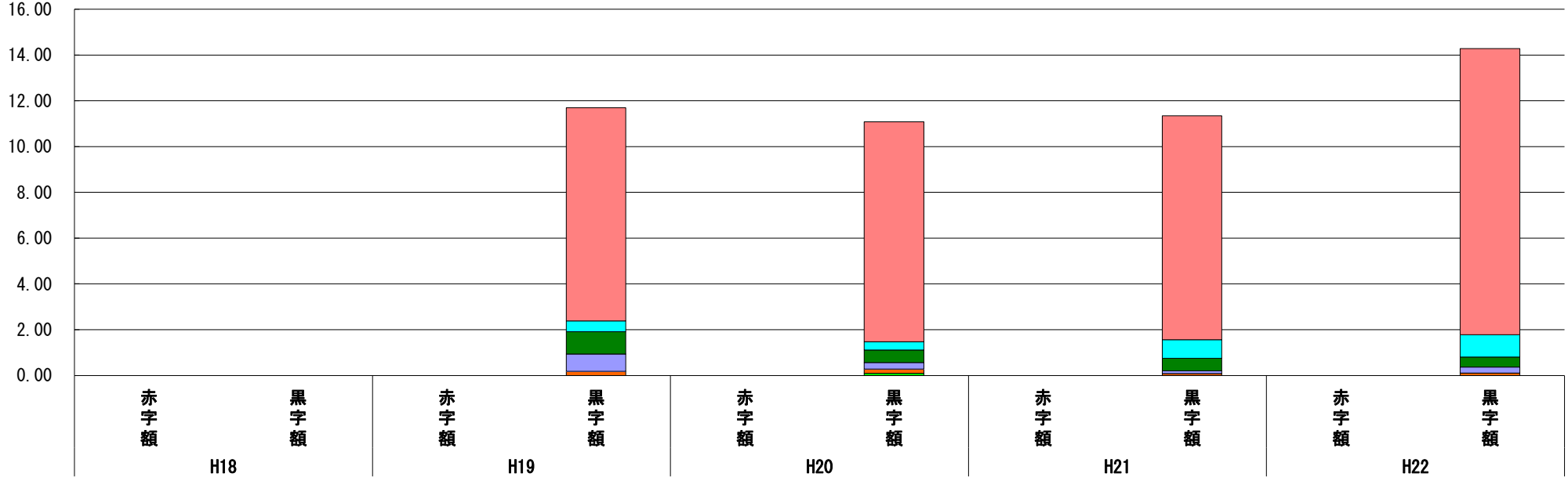
財政調整基金残高は、着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積み立てを実施している。実質収支、実質単年度収共に近年は黒字で推移しているため、今後も歳入歳出のバランスを重視し、適正な財政運営に努める。また、毎年大規模償却資産が減収となっており、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなる見込みであるので、赤字に陥ることのないよう適正な財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県檜枝岐村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.32	9.61	9.78	12.50
国民健康保険特別会計		-	0.47	0.36	0.81	0.97
観光施設事業特別会計		-	0.97	0.55	0.55	0.44
介護保険特別会計		-	0.76	0.28	0.12	0.26
水道事業特別会計		-	0.18	0.19	0.08	0.11
診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.09	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については全会計において黒字を計上しており赤字比率は生じていない。黒字の比率においても突出したものはなく、健全な状況にあると判断できるため、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

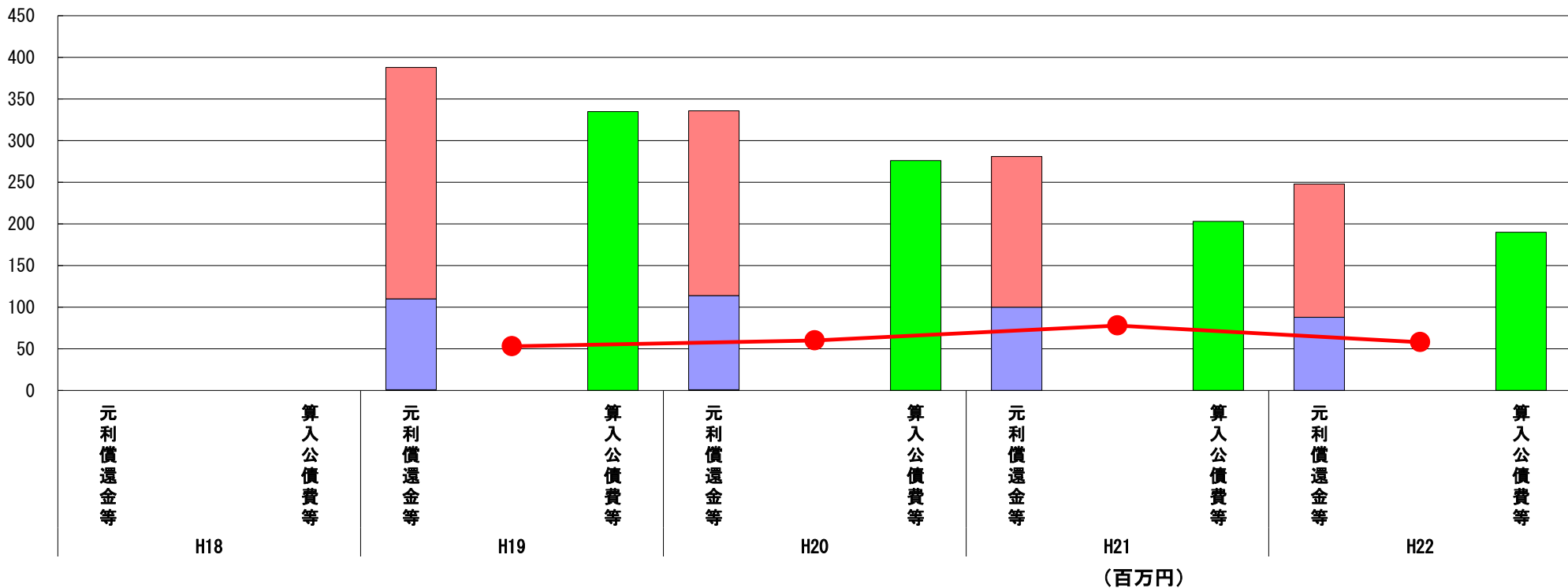
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県檜枝岐村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	278	222	181	160
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	109	113	100	88
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	335	276	203	190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	53	60	78	58

分析欄

実質公債比率は3ヵ年平均で8.7%となっており、減少傾向にある。これは元利償還金の減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金である温泉・特産事業特別会計の元利償還額の減が要因である。算入公債費等は償還終了により減となっているが、今後は22年度に過疎指定となり、普通交付税に措置される臨時財政対策債や過疎対策事業債など、財政運営に有利な地方債の発行が増加することが見込まれるため、元利償還金も増加するが、同時に算入公債費等も増加するため、引き続き低水準のまま維持できることが見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

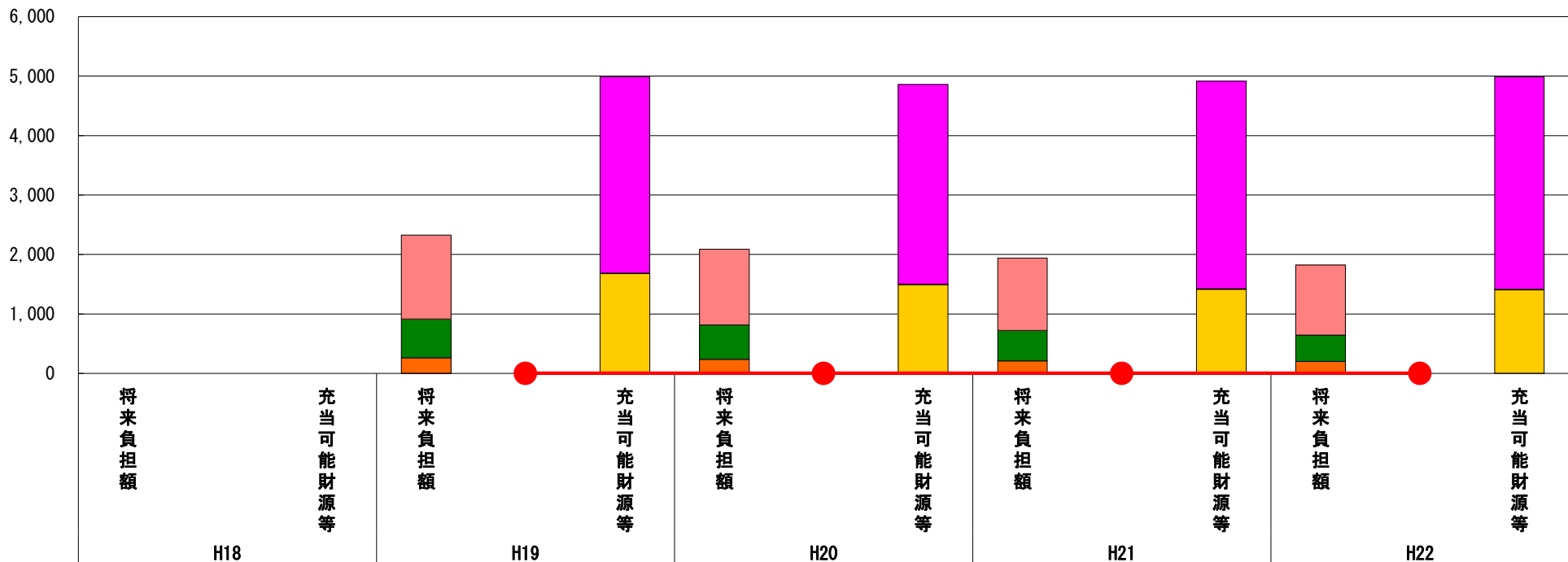
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県檜枝岐村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	1,410	1,275	1,217	1,179
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	4	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	646	577	513	443
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	264	238	212	201
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,306	3,355	3,490	3,570
	充当可能特定歳入	-	-	8	9	8	8
	基準財政需要額算入見込額	-	-	1,680	1,495	1,414	1,408
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	▲ 2,670	▲ 2,768	▲ 2,970	▲ 3,162

分析欄

将来負担比率はなく、類似団体順位も1位となっている。その要因として利率の高い起債の繰上償還、特別会計への繰出し金等の準元利償還金の抑制があげられ、新規借入についても地方交付税措置のある地方債のみとしている。また、充当可能基金も減債基金の取り崩しはあるものの、財政調整基金等の積立てにより、増加傾向にある。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。